新経済・財政再生計画改革工程表2021
（令和３年12月23日経済財政諮問会議）

政策目標　文教・科学技術　２．イノベーションによる歳出効率化等

ＫＰＩ第２階層	ＫＰＩ第１階層	工 程（取組・所管府省、実施時期）	22	23	24
○エビデンスに基づく政策立案等を通じた科学技術・イノベーション政策の推進による成果の創出 ※官民の研究開発投資の総額 【2025年度まで5年間で：約120兆円（2019年度：約19.6兆円）】 ※企業価値または時価総額が10億ドル以上となる未上場ベンチャー企業または上場ベンチャー企業創出数 【2025年度までに50社（2019年度：16社）】 ※被引用回数トップ10%論文数の割合の増加 【目標値は2022年中に検討し設定。】	○次世代放射光施設の整備に係るプロジェクトの進捗率 ⇒2023年度までに100%（2019年度：20%→100%（2023年度）） ○大型研究施設の産学官共用が推進されるよう、毎年度安定的に利用時間を確保 ※共用システムを構築した研究組織数（2018年度 ： 70 →2020年度 ： 100 →2023年度：130 ）	１２．大型研究施設の整備及び最大限の産学官共用を図る （大型研究施設の整備及び産学官共用の促進） a. 次世代放射光施設について、官民地域パートナーシップによる役割分担に基づき、2023年度中の運用開始を目指し、整備を着実に進める。《文部科学省》 b.世界最先端の大型研究施設の整備及び最大限の産学官共用を着実に実施。《文部科学省》 （大学等の研究設備・機器等の共用） c. 大学等・研究機関全体の「統括部局」の機能を強化し、研究設備・機器群を戦略的に導入・更新・共用する仕組み（コアファシリティ）を構築。《文部科学省》	→	→	
	○大学等における民間企業からの共同研究の受入額【再掲】 ○40歳未満の大学本務教員の数 ※2025年までに1割増加（2019年度41,072人） ○ＳＢＩＲ制度に基づくスタートアップ等への支援 ※2025年度までに570億円（2020年度：406億円（見込み）） ※大学ファンドの制度設計に関する検討状況を踏まえて、指標等を検討。	１３．経済財政諮問会議と科学技術関連司令塔の連携強化により、第６期科学技術・イノベーション基本計画の着実な推進を図り、「科学技術立国」の実現を目指す a.「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づいた、若手研究者支援策やSTEAM人材育成施策等の実施。 b.スタートアップ・エコシステム拠点都市への支援や新しい日本版SBIR制度の促進など、スタートアップ創出・成長の支援等、イノベーション・エコシステムの形成に向けた取組の推進。 c.総合科学技術・イノベーション会議評価専門調査会において、基本計画の進捗状況を適切に把握する。あわせて、エビデンスに基づく政策立案等を図りながら、2022年中に新たな指標の開発を行う。 《a ～c：内閣府科学技術・イノベーション推進事務局》 d.JSTにおいて10兆円規模の大学ファンドの運用を2021年度目途に開始し、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の共用施設やデータ連携基盤の整備、博士課程学生などの若手人材育成等を推進することで、我が国のイノベーションエコシステムを構築。運用にあたってはリスク管理体制も整備するとともに、運用・監視委員会において運用状況の監視を行う。 e.日本の研究力底上げのため、地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学が「特色ある強み」を十分に発揮し、社会変革を牽引する取組を強力に支援する施策や制度改革等をとりまとめた総合振興パッケージを2021年度内に策定し、必要な施策を推進。 《d,e：内閣府科学技術・イノベーション推進事務局、文部科学省》	→ （2025年度まで） → （2025年度まで） → （2025年度まで） → →		